

本庁舎等の規模（面積・概算事業費）について

令和6年（2024年）2月13日

政策局 政策企画課 庁舎建設準備室

1 新庁舎の必要面積の考え方（対象施設・対象職員数）

（1）対象施設（建替え・集約）

- ・現庁舎（本庁・中央区役所・議会）
 - ・民間ビル3棟（SPring熊本花畑町・住友生命ビル・熊本花畑ビル）
- ※市役所別館（自転車駐車場）（建築年度S60）については、今後も活用する前提とし、対象外とする。

（2）対象職員数

- ・職員数については、働き方改革やDXの推進による事務の効率化などが見込まれる一方で、高齢化社会への対応、子育て環境の整備、防災力の強化などの行政サービスの増加も見込まれ、現時点での将来の予測は難しい状況

➤対象施設に現在勤務する職員数を基本とし、定員管理計画に基づく増員※を反映した職員数

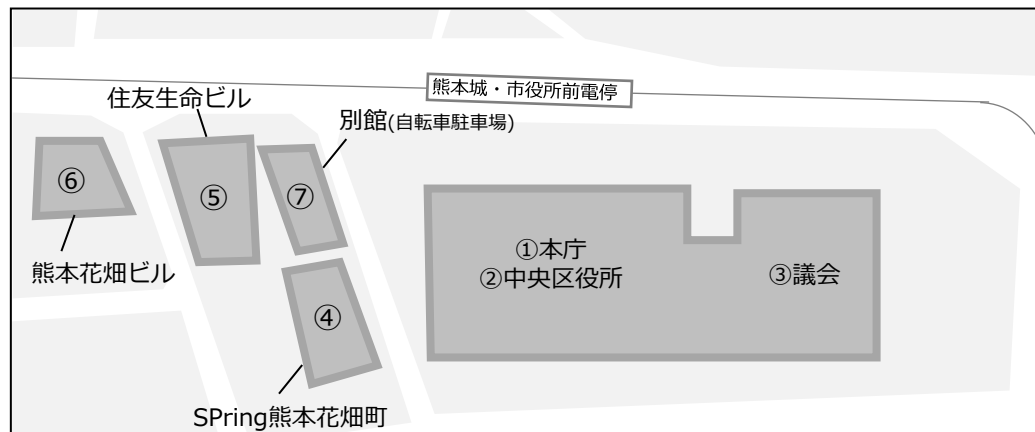
※本庁および中央区役所で計110名の増員（現在2,741人+増員110人=対象職員数2,851人）

（参考）現在の状況（R5.9.1時点）

<職員数・延床面積>

施設	職員数※1	延床面積※2
①本庁	1,805 人	28,810 m ²
②中央区役所	411 人	4,593 m ²
③議会	88 人	6,284 m ²
④SPring熊本花畑町	343 人	2,898 m ²
⑤住友生命ビル	79 人	2,462 m ²
⑥熊本花畑ビル	15 人	137 m ²
合計（①～⑥）	2,741 人	45,184 m²
（参考）⑦別館	82 人	1,591 m ²

<位置図>



※1 特別職・会計年度任用職員を含む

※2 民間ビルは賃借面積に共用部面積を加算した延床面積、別館は5階～8階の面積

2 新庁舎の必要面積の考え方（災害対応機能）

■ 災害対応機能

<目指すべき機能>

- ・あらゆる災害に対応する防災拠点施設

<必要面積の考え方>

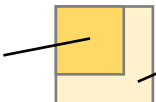
➢ 熊本地震など経験し、最大級の災害を想定し、必要な規模を確保

- ・災害対策本部スペース、オペレーションルームの拡充
- ・リエゾン活動調整室、応援職員の受入機能の新設

現状

大規模災害時の全体面積
420㎡

常設 230㎡



大規模災害時
+190㎡

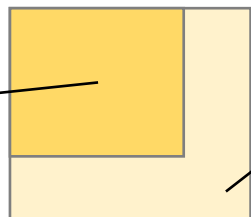


(参考) 本市防災訓練の様子

新庁舎

大規模災害時の全体面積
2,100㎡

常設 1,100㎡



大規模災害時
+1,000㎡
※平時は会議室利用



(参考) 熊本県防災センターオペレーションルーム

※面積は執務室部分を除く

3 新庁舎の必要面積の考え方（行政機能・まちづくり機能）

■ 行政機能

<目指すべき機能>

- ・多様化する市民ニーズ等を見据えたDXの推進、環境配慮に向けたGXの推進、社会情勢の変化への柔軟な対応、ユニバーサルデザイン

<必要面積の考え方>

- 市民アンケート結果等をふまえ、待合スペースや相談室の確保や、トイレ不足への対応やバリアフリー化など、市民利用スペースの拡充
また、職員の執務環境について、新しい働き方への対応やペーパーレス化の徹底を前提とし、効率的な執務環境を整備
- ・待合スペースを拡充、プライバシーに配慮した相談室を設置
- ・ユニバーサルレイアウトの導入や積極的なフリーアドレス等の運用、ペーパーレス化等による職務スペースの効率的な利用
- ・会議室不足については、災害対応機能の平時利用で対応

【参考】ユニバーサルレイアウト※のイメージ



※役職席を設けず横並びに配置し、デスクを横一列にするレイアウト。執務スペースを有効に活用でき、組織変更やプロジェクト等に配慮した柔軟な対応が可能。

■ まちづくり機能

<目指すべき機能>

- ・交流機能、情報発信などの役割を担い、市民協働や交流に資するシティホールとして、さらにはまちのシンボルとして、周辺地域も一体となったまちづくりの核となること。あわせて地域防災力の向上を図る。

<必要面積の考え方>

- 市民が気軽に集い、親しまれる庁舎となるような空間を確保
- ・市民交流・情報発信など多目的に活用可能なスペースの創設
- ・憩いの場として利便施設（カフェ・コンビニなど）の設置

【参考】横浜市アトリウム（横浜市ホームページより）



4 面積・概算事業費

※現時点で考えられる規模であり確定したものではない。

(1) 面積

○新庁舎の規模について、60,000㎡を想定（対現状+14,816㎡（+32%）、対R1基本構想+8,074㎡（+16%））

〔 R1基本構想時からの増減理由
災害対応機能の強化+1,150㎡、市民交流スペース・憩いの場の設置+1,285㎡、
設備・共有部（トイレ含む）の増+3,181㎡、職員数の増によるもの+2,206㎡ など 〕

施設	現状 (R5.9.1)	R1基本構想①	今回②	② - ①
本庁※1	34,307 ㎡	38,010 ㎡	45,700 ㎡	+7,690 ㎡
議会※2	6,284 ㎡	6,500 ㎡	6,500 ㎡	±0 ㎡
中央区	4,593 ㎡	7,416 ㎡	7,800 ㎡	+384 ㎡
計	45,184 ㎡	51,926 ㎡	60,000 ㎡	+8,074 ㎡

※1 本庁の現状面積には、民間ビル分（5,497㎡）を含む。

※2 議会面積については、現状面積程度で計上。

(2) 概算事業費

※イニシャルコスト（新庁舎の設計・建設費および現庁舎の解体費のみ）であり、
用地費・仮設庁舎費・駐車場整備費等は含まない

○新庁舎の概算事業費について、470億円を想定

➢物価高騰の影響（+約20%）や延床面積の増により、対R1基本構想+115億円（+32%）

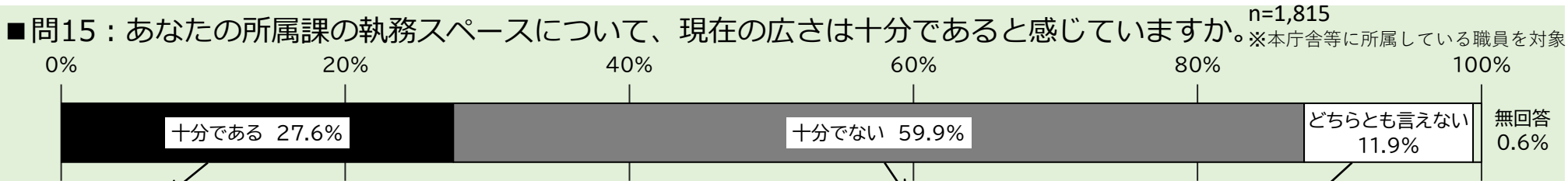
項目	R1基本構想①	今回②	② - ①
設計費	14 億円	20 億円	+6 億円
建設費	260 億円	360 億円	+100 億円
解体費	81 億円	90 億円	+9 億円
計	355 億円	470 億円	+115 億円

參考資料

効率的な執務スペースの検討 1

■ 職員アンケート結果

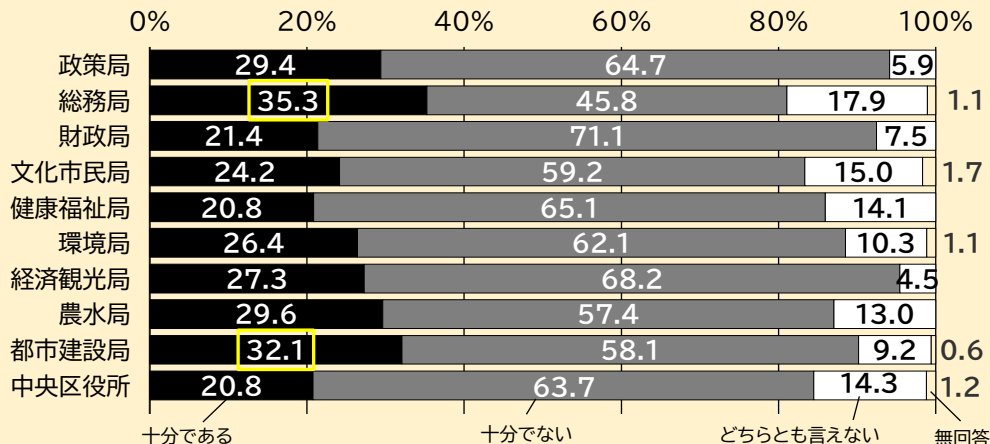
- ・ 現庁舎の執務スペースについて、約6割の職員が「十分でない」と回答
- ・ 十分でない主な理由としては、収納スペースが十分でないことや、打合せや作業に使える共用スペースが足りていないことが挙げられる



■ 「十分である」について

- ・ 上記アンケート結果について、部署や職位の違いによって、傾向が大きく異なることはない。
- ・ 「十分である」の割合が比較的高い総務局や都市建設局の一部では、フリーアドレス導入や打合せ等に使える共用スペースの創出がなされている。

【参考】所属局別のアンケート結果



■ 「十分でない」「どちらとも言えない」について

問16：あなたの所属課の執務スペースが十分でないと感じられる主な理由を教えてください。（複数回答）

- 「書類などの収納スペースが十分でない (64.8%)」
- 「通路が狭く移動しにくい (54.4%)」
- 「各課内の打合せスペースが十分でない (48.0%)」
- 「机の配置が悪い・狭い (45.0%)」
- 「職員数に対して、絶対的な広さが足りていない (42.1%)」
- 「単純な作業ができるスペースが足りていない (36.6%)」
- (以下、省略)



【参考】狭い執務室の状況（現庁舎）

効率的な執務スペースの検討 2

■ 職員一人当たり執務面積

- 国土交通省新営庁舎面積算定基準を基本に試算し、職員一人当たり執務面積を7.7㎡とする。

(参考) 他都市の状況 (各都市の基本構想・計画における数値)

横浜市 7.8㎡/人、京都市7.9㎡/人、岡山市8.1㎡/人、千葉市8.3㎡/人、川崎市8.3㎡/人

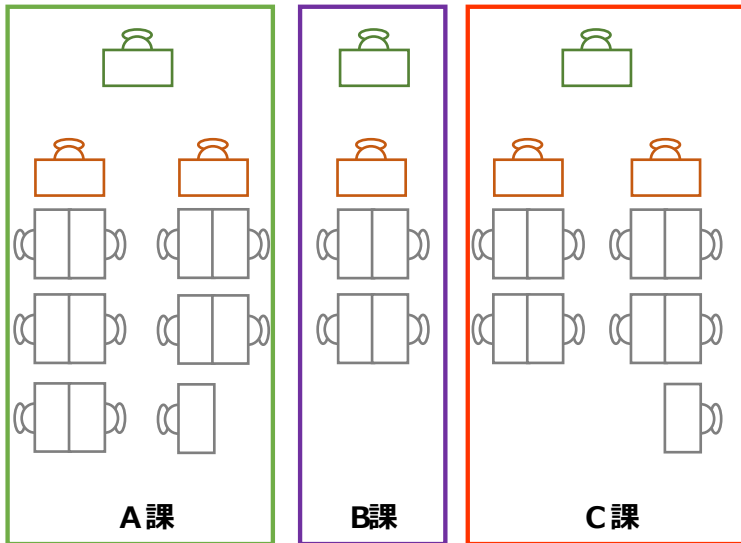
■ 執務スペースのレイアウト

- ユニバーサルレイアウトの導入、フリーアドレス等の運用

- ・ 柔軟な組織改編や執務スペースの効率化のため、ユニバーサルレイアウトを導入
- ・ 部署の状況・業務性質等に応じてグループアドレスやフリーアドレスを採用することにより、コミュニケーションの活発化や業務効率化を図る

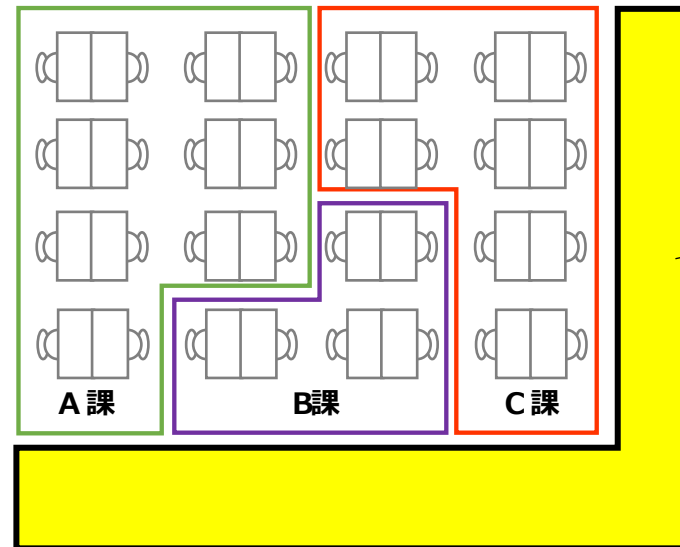
市民サービスの向上

● 従来のレイアウト



- ・ 部署 (課・班) 単位で島を作り、デッドスペースが多く発生
- ・ 組織改編や人事異動の度、机や配線等のやり直しが必要

● ユニバーサルレイアウト



- ・ 管理監督職の席を固定せず島に取り込む
- ・ 可変性のあるレイアウトとスペースの有効活用を実現

創出されたスペースは、ABW※の要素を取り入れた多様なワークスペース (相談・WEB会議・ミーティング・ソロワークブース等) として活用。

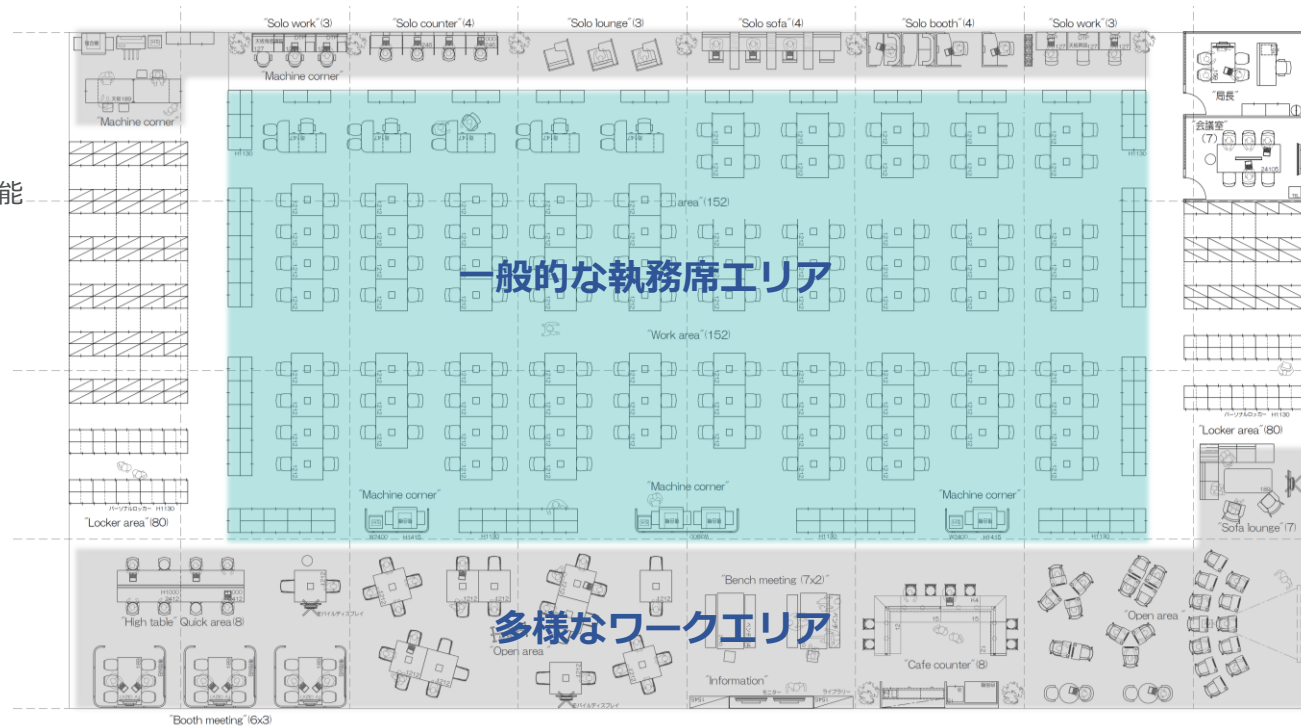
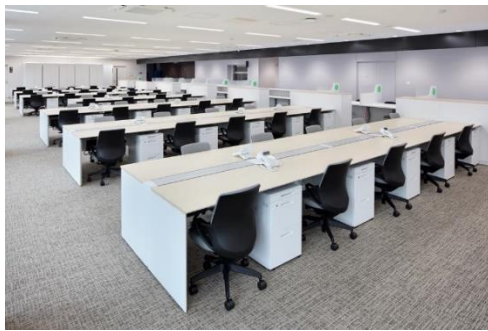
※ActivityBasedWorking
➢ 所属における決められた自席だけでなく、業務内容に応じて働く場所を選択する働き方

効率的な執務スペースの検討 3

執務スペースのイメージ

一般的な執務席エリア

ユニバーサルレイアウトを採用
全員分の執務席を確保
可変性の高いキャスター付きデスクを配備し、
空間の効率化や機能転換にも柔軟に対応することが可能



多様なワークエリア

多様なスタイルを採用したフリーエリア
生産性や働きやすさの向上に加え、自律的に
業務や気分に応じた場を自ら選択して業務を遂行

ソロブース
集中ワーク



ソロカウンター
ソロワーク



ブースミーティング
WEBミーティング



オープン
ミーティング



スタンディング
ミーティング



効率的な執務スペースの検討 4

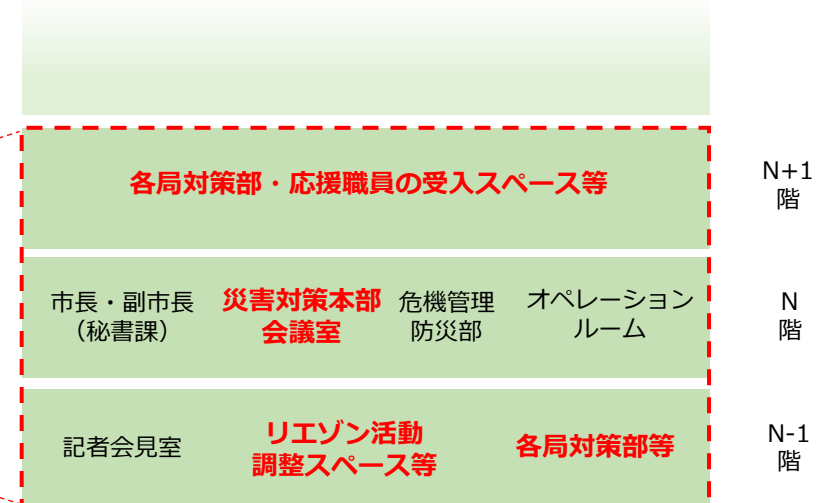
発災時の対応（フェーズフリー）

- 発災時においては、災害応急業務を迅速かつ的確に行えるよう、災害対応機能や防災関係機関等は同一フロアもしくは上下隣接したフロアに配置する必要がある
- ユニバーサルレイアウトの導入およびフリーアドレス等の運用により、柔軟に各階配置やフロアレイアウトを変更することが可能
- 平常時に使用する上下隣接した会議室や執務室は、発災時、速やかに災害対応スペースへ変更し、各局対策部の調整機能や防災関係機関など関係性の強い機能を集約して配置することにより、密に連携した円滑な災害応急業務を行うことが可能

● 平常時の配置イメージ



● 発災時の配置イメージ



※発災時のフロア活用のイメージであり、実際のレイアウトを決定しているものではない

市民アンケートの追加分析について1

熊本市本庁舎等に関する市民アンケート 問16 自由記述に対する回答のうち、「建替えは不要」「慎重な検討・丁寧な説明を求める」について、追加分析を行う。

■ 問16 本庁舎等の在り方に関する自由意見

分類項目	件数
1. 本庁舎等整備に関するご意見	1,702件
建替えについて肯定的なご意見	504件
建替えは不要とするご意見	384件
建替えの際の建設地（移転先）に関するご意見	353件
必要最低限の規模・実用的な庁舎整備を求めるご意見	112件
慎重な検討・丁寧な説明を求めるご意見	81件
それ以外の本庁舎等整備に関するご意見	268件

分類項目	件数
2. 災害対応に関するご意見	336件
3. 財政に関するご意見	243件
4. 庁舎のイメージに関するご意見	225件
5. 設備に関するご意見	178件
6. 駐車場に関するご意見	163件
7. 市民利用に関するご意見	161件
8. 窓口サービスに関するご意見	158件
9. その他	411件
合計	3,577件

(1) 「建替えは不要」「慎重な検討・丁寧な説明を求める」の細分類

(1) 建替えは不要とするご意見(384件)

<細分類>

分類項目	件数
他事業を優先すべき	107件
現庁舎で十分	105件
建替え反対（理由なし）	62件
市の財政が不安	40件
現庁舎の耐震性不足に疑問	24件
その他	46件

(2) 慎重な検討・丁寧な説明を求めるご意見(81件)

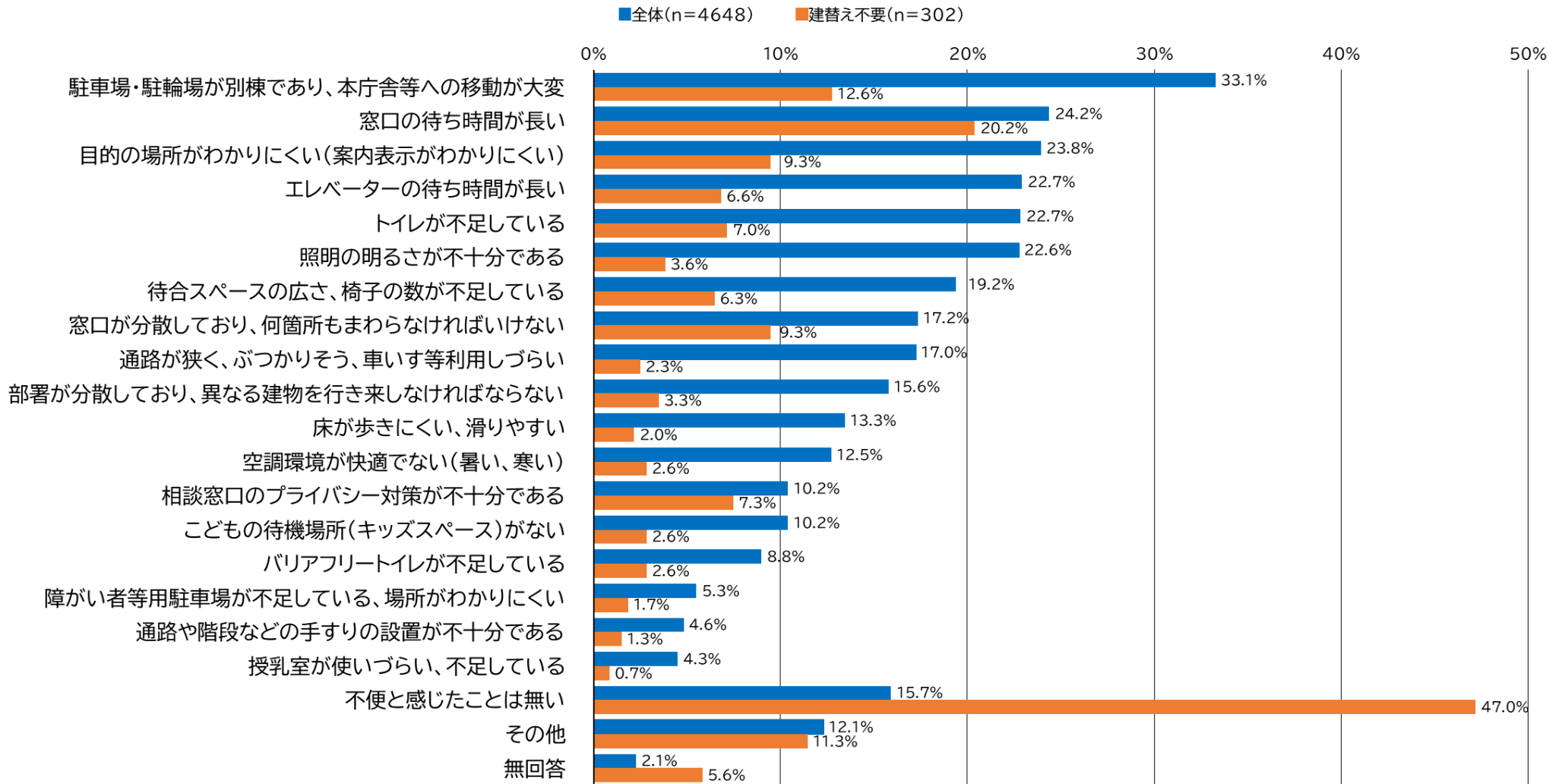
<細分類>

分類項目	件数
建替えへの賛否はなく、丁寧な説明を求めるご意見	46件
建替えへの賛否はなく、慎重な検討が必要とするご意見	26件
建替えは反対であり、説明が不十分とするご意見	9件

※「建替えは反対であり、説明が不十分」9件は、(1) 建替えは不要とするご意見384件にも計上。

市民アンケートの追加分析について2

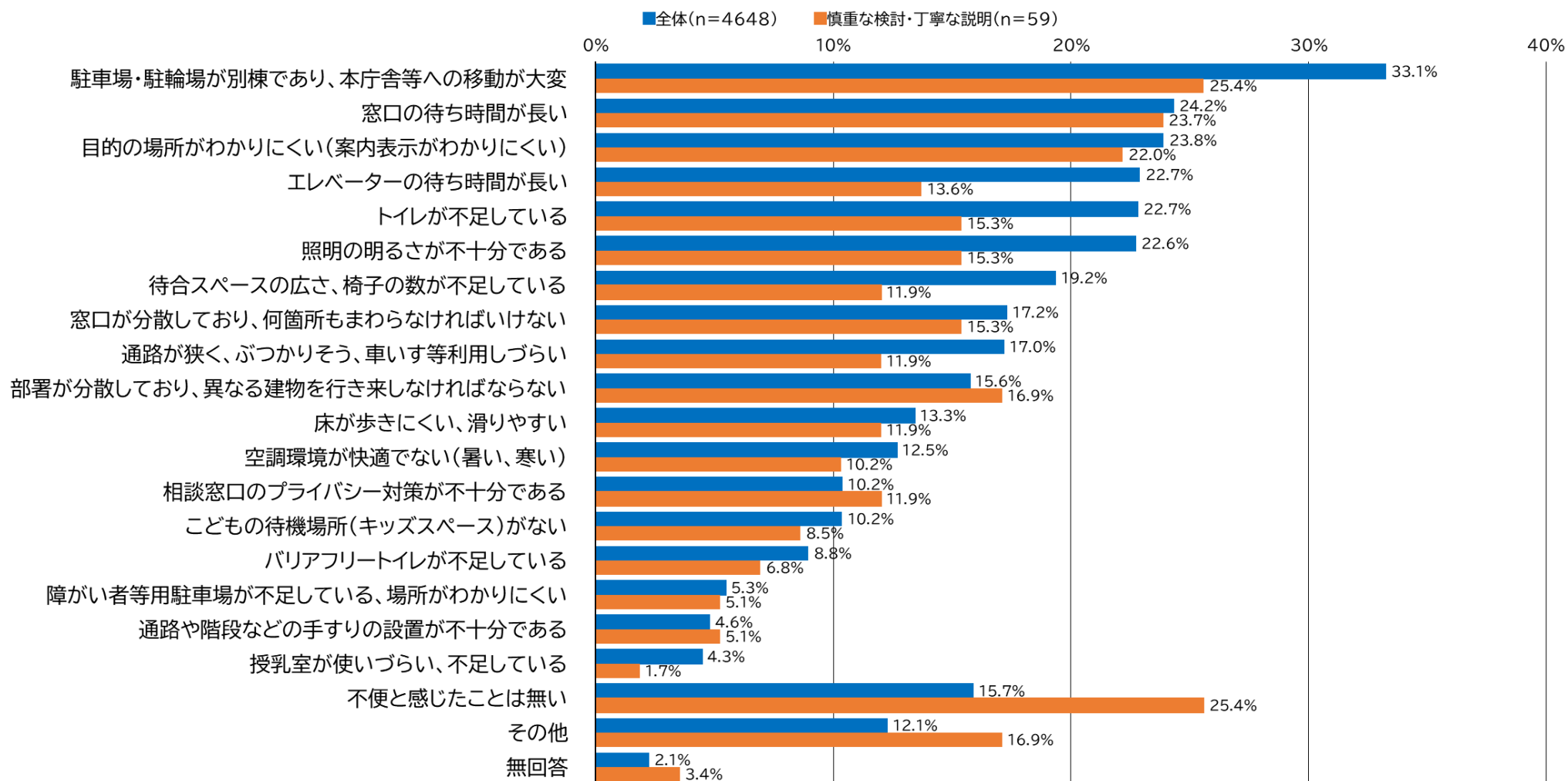
(2) 建替えは不要とするご意見の方の問9「本庁舎等を訪れた際に、不便に感じたことや困ったこと」の回答



※建替えは不要とするご意見の方384人のうち82人は、問4において、過去一年間本庁舎等を「訪れたことがない」と回答または無回答であり、問9の回答対象外。

市民アンケートの追加分析について3

(3) 慎重な検討・丁寧な説明を求めるご意見の方の問9「本庁舎等を訪れた際に、不便に感じたことや困ったこと」の回答



※慎重な検討・丁寧な説明を求めるご意見の方81人のうち22人は、問4において、過去一年間本庁舎等を「訪れたことがない」と回答しており、問9の回答対象外。

市民アンケートの追加分析について 4

分析結果

【建替えは不要】

- 細分類したところ、「他事業を優先すべき」「現庁舎で十分」との理由が多かった。
- 「問9：本庁舎等を訪れた際に不便に感じたこと」について、「不便と感じたことは無い」との回答が最も多い。

【慎重な検討・丁寧な説明】

- 細分類したところ、「建替えへの賛否はなく、丁寧な説明を求めるご意見」が多かった。
- 「問9：本庁舎等を訪れた際に不便に感じたこと」の回答傾向が、市民アンケート全体の回答傾向と比較して、顕著な差が見られない。